

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第157期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号  
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社  
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期 連結累計期間	第157期 第3四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	30,076,399	30,620,871	40,426,182
経常利益 (千円)	762,625	802,184	1,073,159
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	572,068	449,957	716,769
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,090	100,490	150,267
純資産額 (千円)	20,024,203	20,008,290	20,193,907
総資産額 (千円)	56,410,387	56,310,159	54,587,476
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	67.50	53.09	84.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	35.0	34.9	36.5

回次	第156期 第3四半期 連結会計期間	第157期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.48	25.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。影響額については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、製造業を中心に景況感が悪化しており、消費税増税や大規模な自然災害の影響等もあり、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は30,621百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が698百万円（前年同四半期比2.1%減）、経常利益が802百万円（前年同四半期比5.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途では紙クロス・布クロスは子会社化したクロス販売会社の影響で前年同四半期比増となりました。布クロスは、通帳の販売が低調でありましたが、文具の新製品や出版の企画等でカバーし、前年同四半期比増となりました。

一方で、文具用途のレザー製品は海外向けの受注が低調で前年同四半期比減となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは全般的に低調で、前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンに主に海外販売が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は13,326百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は727百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

#### 住生活環境関連事業

不織布は、家電フィルター、住宅資材で苦戦しておりますが、海外向けの車輛用フィルターの売上が伸び前年同四半期比増となりました。

壁装材は、量販品が堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

インテリアは、東京オリンピックに向けて一部展示場の縮小による影響が懸念されましたが、展示会開催の回数増加と受注件数の増加で前年同四半期比増となりました。

産業用ターポリンは、コンテナ、トンネル工事用の送風管等が堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

衣料用芯地は、特に海外販売での落ち込みが大きく、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は10,365百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は302百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

#### 包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向けは堅調に推移しましたが、全体ではほぼ前年同四半期並みとなりました。

食品鮮度保持剤は、国内・海外とも堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、受注低調で、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,025百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は305百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

その他

商品運送は、受注を選別したことなどから、前年同四半期比減となりました。

ファンシー商品は、海外向けが低調で前年同四半期比減となりました。

その結果、売上高は2,826百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は85百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,723百万円増加し、56,310百万円となりました。これは主に現金及び預金が470百万円、受取手形及び売掛金が1,069百万円、電子記録債権が681百万円増加し、投資有価証券が761百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,908百万円増加し、36,302百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が411百万円減少し、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して186百万円減少し、20,008百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が441百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は199百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		8,504,747		5,795,651		944,696

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,459,100	84,591	
単元未満株式	普通株式 15,547		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		84,591	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	30,100		30,100	0.35
計		30,100		30,100	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役 常勤	竹内 祥兼	2019年10月1日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女人数及び女性の比率

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,387,220	3,857,227
受取手形及び売掛金	3 8,521,914	3 9,590,647
電子記録債権	3 3,140,678	3 3,821,638
商品及び製品	3,935,292	4,149,401
仕掛品	1,232,543	1,239,298
原材料及び貯蔵品	2,430,884	2,326,752
その他	527,209	597,417
貸倒引当金	81,549	80,358
<b>流動資産合計</b>	<b>23,094,191</b>	<b>25,502,022</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,060,093	16,230,882
減価償却累計額	10,786,190	10,948,499
建物及び構築物(純額)	5,273,903	5,282,383
機械装置及び運搬具	22,863,788	22,977,307
減価償却累計額	19,062,502	19,279,557
機械装置及び運搬具(純額)	3,801,286	3,697,750
工具、器具及び備品	2,935,272	2,931,865
減価償却累計額	2,575,294	2,576,823
工具、器具及び備品(純額)	359,978	355,042
土地	10,204,033	10,203,952
リース資産	328,573	312,381
減価償却累計額	175,341	140,317
リース資産(純額)	153,232	172,064
使用権資産		344,335
減価償却累計額		73,655
使用権資産(純額)		270,680
建設仮勘定	264,833	280,888
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,057,265</b>	<b>20,262,759</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	71,445	60,164
その他	73,756	61,031
<b>無形固定資産合計</b>	<b>145,201</b>	<b>121,195</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,902,753	7,141,780
繰延税金資産	159,826	164,979
投資不動産	3,388,232	3,373,238
減価償却累計額	933,219	964,374
投資不動産(純額)	2,455,013	2,408,864
その他	814,067	749,297
貸倒引当金	40,840	40,737
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,290,819</b>	<b>10,424,183</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,493,285</b>	<b>30,808,137</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,587,476</b>	<b>56,310,159</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 9,251,108	3 8,840,240
短期借入金	12,339,033	14,564,518
リース債務	60,327	111,038
未払法人税等	87,357	117,569
賞与引当金	379,489	311,650
役員賞与引当金	22,000	20,372
環境対策引当金	6,530	4,504
設備関係支払手形	3 432,406	3 365,804
その他	927,683	1,213,659
流動負債合計	23,505,933	25,549,354
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,926,106	5,873,265
リース債務	115,403	342,962
繰延税金負債	1,729,344	1,537,583
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	10,397	11,133
退職給付に係る負債	1,526,760	1,395,247
その他	281,031	293,730
固定負債合計	10,887,636	10,752,515
負債合計	34,393,569	36,301,869
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	8,163,340	8,401,432
自己株式	32,749	32,780
株主資本合計	14,870,938	15,108,999
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,622,317	2,181,268
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	274,422	374,901
退職給付に係る調整累計額	95,201	86,671
その他の包括利益累計額合計	5,051,711	4,518,713
非支配株主持分	271,258	380,578
純資産合計	20,193,907	20,008,290
負債純資産合計	54,587,476	56,310,159

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	30,076,399	30,620,871
売上原価	24,530,960	25,012,589
売上総利益	5,545,439	5,608,282
販売費及び一般管理費	4,832,446	4,910,490
営業利益	712,993	697,792
営業外収益		
受取利息	13,229	18,827
受取配当金	118,663	114,711
受取賃貸料	152,414	148,475
雑収入	144,342	136,655
営業外収益合計	428,648	418,668
営業外費用		
支払利息	132,943	149,633
為替差損	88,019	20,092
雑損失	158,054	144,551
営業外費用合計	379,016	314,276
経常利益	762,625	802,184
特別利益		
固定資産売却益	25,230	1,099
特別利益合計	25,230	1,099
特別損失		
固定資産売却損	2,626	-
固定資産処分損	28,230	31,704
投資有価証券評価損	-	129,445
特別損失合計	30,856	161,149
税金等調整前四半期純利益	756,999	642,134
法人税等	259,767	213,266
四半期純利益	497,232	428,868
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	74,836	21,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,068	449,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	497,232	428,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	757,451	441,049
為替換算調整勘定	79,835	101,830
退職給付に係る調整額	19,899	8,530
持分法適用会社に対する持分相当額	2,065	4,991
その他の包括利益合計	815,322	529,358
四半期包括利益	318,090	100,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,218	83,041
非支配株主に係る四半期包括利益	94,872	17,449

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(会計方針の変更)	
国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。	
この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産(純額)」として270,680千円が計上され、流動負債及び固定負債の「リース債務」にそれぞれ50,419千円、219,336千円が含まれております。	
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	802,159千円	47,014千円
受取手形裏書譲渡高	13,965	21,310

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	905,372千円	354,487千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当社の決算日(前連結会計年度においては当社及び連結子会社の決算日)は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	126,381千円	51,344千円
電子記録債権	21,354	19,642
支払手形	895,694	761,053
設備関係支払手形	20,552	13,685

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	952,632千円	1,036,736千円
のれんの償却額		11,281

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,867	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,865	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,703,744	10,244,134	5,019,399	27,967,277	2,109,122		30,076,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,341	4,697	151	158,189	750,394	908,583	
計	12,857,085	10,248,831	5,019,550	28,125,466	2,859,516	908,583	30,076,399
セグメント利益	759,775	280,942	297,327	1,338,044	85,060	710,111	712,993

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 710,111千円には、セグメント間取引高消去44,419千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 754,530千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,180,452	10,358,296	5,025,055	28,563,803	2,057,068		30,620,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,715	6,546	156	152,417	768,483	920,900	
計	13,326,167	10,364,842	5,025,211	28,716,220	2,825,551	920,900	30,620,871
セグメント利益	726,965	301,980	305,218	1,334,163	85,074	721,445	697,792

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 721,445千円には、セグメント間取引高消去46,811千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 768,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	67円50銭	53円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	572,068	449,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	572,068	449,957
普通株式の期中平均株式数(株)	8,474,651	8,474,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(退職給付信託の設定)

当社は、2020年1月17日開催の取締役会において、以下のとおり、退職給付信託に当社が保有する上場株式の一部を拠出し、退職給付信託を設定することを決議いたしました。

1. 退職給付信託設定日 2020年2月から2020年3月末日までを予定しております。
2. 退職給付信託拠出額 約1,000,000千円
3. 業績に与える影響 退職給付信託設定益約500,000千円を特別利益に計上する見込みであります。

(連結子会社の解散)

当社は、2020年1月17日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるNC STAFLEX CO., PTE., LTD.の解散を決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、当社の連結子会社であるNC STAFLEX CO., PTE., LTD. について、業績低迷に伴い、経営改善を進めて参りましたが、現在の同社がおかれた事業環境においては安定的な収益を確保することが困難であるとの判断に至り、この度、同社の解散手続きに入ることを決定いたしました。

2. 当該子会社の概要

名称 NC STAFLEX CO., PTE., LTD.  
 住所 27 First Lok Yang Road Jurong, Singapore 629735  
 代表者の氏名 MANAGING DIRECTOR 大江 玄也  
 資本金 US\$1,804,511  
 事業の内容 接着芯地製造販売及びダイニックグループ製品の販売

出資比率 当社100%

3. 解散の時期

2020年1月17日 当該子会社の解散決議

今後、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第清算終了となる予定であり、その時期は2021年7月頃までを想定しております。

4. 当該子会社の状況（2018年12月31日現在）

資産総額 US\$8,831千

負債総額 US\$10,015千

5. 当該解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う損失額につきましては、現在精査中であります。

6. 当該解散及び清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。